

富谷市国土強靱化地域計画 概要版

計画策定の趣旨・位置付け

(1) 計画策定の趣旨

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、マグニチュード 9.0 を観測した巨大地震が大津波を引き起こし、沿岸自治体を中心として、住民の財産に甚大な被害をもたらしました。

本市では、高い確率で発生が予想されていた宮城県沖地震に備えるべく、様々な防災対策を講じていましたが、大規模かつ広範囲に及ぶ被害により、初動時の情報不足、燃料の不足など、経験したことのない事態が生じ、極めて困難な状況に直面しました。

本市では、東日本大震災の経験と教訓を踏まえて各分野の各種計画等の見直しや災害対応マニュアルの策定等を行い、大規模自然災害に備えた事前防災及び減災に係る対策を進めてきたところですが、さらに強靱な地域づくりに向けて、平時から持続的に取組を展開するため、基本法に基づく「富谷市国土強靱化地域計画」を策定するものです。

(2) 計画の位置付け

本計画は、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づき、国土強靱化に資する施策の指針として、総合計画との調和を図りながら策定し、国土強靱化に係る指針となるものです。

(3) 計画期間

令和 3 年度（2021）～令和 7 年度（2025）の 5 年間

国土強靱化に向けた基本目標

国土強靱化に取り組むにあたっての目標は、国・県の強靱化計画を踏まえ、次のとおりとします。

【基本目標】

- (1) 人命の保護が最大限図られる
- (2) 市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
- (3) 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- (4) 迅速な復旧復興

【事前に備えるべき目標】

- (1) 直接死を最大限防ぐ
- (2) 救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）
- (3) 必要不可欠な行政機能を確保する
- (4) 必要不可欠な情報通信機能を確保する
- (5) 経済活動を機能不全に陥らせない
- (6) 生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る
- (7) 制御不能な二次災害を発生させない
- (8) 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)

「事前に備えるべき目標」を妨げる事態として、「国土強靱化基本計画」及び「宮城県国土強靱化地域計画」におけるリスクシナリオを基本とし、過去の大規模自然災害や地域特性を踏まえた、20 のリスクシナリオを設定しました。

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)	
(1) 直接死を最大限防ぐ	1-1	地震による住宅・建築物等の倒壊や火災による死傷者の発生
	1-2	異常気象等による広域かつ長期的な市街地・集落等の浸水被害による死傷者の発生
	1-3	大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生
(2) 救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
	2-2	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の停滞
	2-3	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺
	2-4	被災地における疫病・感染症等の大規模発生
(3) 必要不可欠な行政機能を確保する	3-1	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
(4) 必要不可欠な情報通信機能を確保する	4-1	情報通信網の麻痺・機能停止等による被害の拡大
(5) 経済活動を機能不全に陥らせない	5-1	サプライチェーンの寸断等による企業活動の低下
	5-2	基幹的交通ネットワークの機能停止
(6) 生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	6-1	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LP ガスサプライチェーンの機能の停止
	6-2	上下水道等の長期間にわたる機能停止
	6-3	地域交通ネットワークが分断する事態
(7) 制御不能な二次災害を発生させない	7-1	ため池、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生
	7-2	農地・森林等の荒廃による被害の拡大
(8) 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-2	復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-3	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-4	被災者に対する十分な住宅対策や健康支援策が講じられず、生活再建が著しく遅れる事態

脆弱性評価

リスクシナリオごとに脆弱性の評価を実施しました。

(1) 直接死を最大限防ぐ

- ・木造住宅の耐震化やブロック塀の除却、狭あい道路の解消等の促進が必要
- ・消防団の育成を含めた消防力の強化が必要
- ・公共施設（道路、橋梁含む）の経年劣化に対応した適正な維持管理が必要
- ・メール、SNS等の様々な媒体を通じた避難情報の発信体制構築が必要
- ・防災マップの整備、防災教育、防災訓練の充実など地域防災力の向上が必要 ほか

(2) 救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）

- ・災害時応援協定等による民間事業者等との連携・支援体制の充実が必要
- ・広域幹線道路の機能強化等、複数の代替ルートの確保が必要
- ・初期医療体制を確保できるよう平時からの体制構築が必要
- ・感染症の発生・拡大を防ぐために、平時から予防接種を啓発・推進する必要
- ・避難所において、感染症の発生・拡大を防ぐための衛生管理や運営が必要 ほか

(3) 必要不可欠な行政機能を確保する

- ・優先度の高い業務の継続のため、事前の準備体制と事後の対応力の強化が必要
- ・住民情報等の重要データの滅失防止、情報システムの継続的な維持・稼働が必要

(4) 必要不可欠な情報通信機能を確保する

- ・災害関連情報等の収集・伝達体制の整備を図る必要
- ・公共施設・避難所等における燃料備蓄や自家発電設備の導入等を促進する必要

(5) 経済活動を機能不全に陥らせない

- ・企業における防災組織の整備と事業継続計画策定が必要
- ・経済活動の低下等を招かないよう軸となる輸送ルートの確保が必要

(6) 生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

- ・国、県及び関連業界団体と連携した燃料供給体制の構築が必要
- ・「エネルギーの地産地消」のための取組が必要
- ・上下水道施設の計画的な耐震化及び更新が必要
- ・まちづくりと交通施策の連携が必要 ほか

(7) 制御不能な二次災害を発生させない

- ・農業用ため池や防災施設の対策が必要
- ・農地や山林の荒廃にもつながる有害鳥獣への対策が必要

(8) 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

- ・災害廃棄物の処理・処分体制の確立が必要
- ・ボランティアコーディネーターの養成等が必要
- ・自助・共助の取組を強化していく必要
- ・自主防災組織の組織化の推進が必要
- ・地域コミュニティの活性化が必要 ほか

強靱化の推進方針

リスクシナリオを回避するための施策の分野として、8つの施策分野を設定し、その施策分野ごとに強靱化の推進方針を定めました。

①行政機能・防災体制等

- 消防・救急体制の機能強化
- 地域消防力の育成・強化
- 地域防災力の向上
- 情報収集・伝達手段の充実
- 多様な関係機関との連携強化
- 業務継続性の確保
- ボランティア活動の支援
- 住民の防災意識向上に向けた普及啓発

【主な重要業績指標（KPI）】

自主防災組織の設立数	80.8%→100%
安全安心メール登録者数	4,189人→6,800人

②住宅・都市

- 民間建築物の耐震化の促進
- ブロック塀除却事業の周知
- 空き家の適正な管理
- 公共施設の計画的な長寿命化
- 上下水道施設の計画的な耐震化
- 廃棄物処理に係る災害応急対策

【主な重要業績指標（KPI）】

上水道管耐震化率	60.99%→64.5%
耐震診断士派遣事業申請件数	累計30件

③保健医療・福祉、教育

- 予防接種の促進
- 感染症対策の周知・啓発
- 医療救護体制の強化
- 避難行動要支援者等支援体制の構築
- 避難所運営における防疫体制の整備

【主な重要業績指標（KPI）】

避難行動要支援者避難支援プラン	策定済
-----------------	-----

④環境

- 空き家の適正な管理
- 再生可能エネルギーの導入拡大
- 下水道施設の計画的な耐震化
- 廃棄物処理に係る災害応急対策

【主な重要業績指標（KPI）】

災害廃棄物処理基本計画	策定済
-------------	-----

⑤産業

- 企業における防災対策の推進
- 災害時の燃料供給体制の確保
- 農地防災事業を推進
- 山林、農業用施設等の適正な維持管理
- 有害鳥獣対策

【主な重要業績指標（KPI）】

有害鳥獣対策における物理柵の設置完了地区数	4地区⇒10地区
-----------------------	----------

⑥交通・物流

- 物資供給や緊急輸送等に関する支援協定の強化
- 安全性・信頼性の高い道路網の整備
- 橋梁の耐震化や長寿命化
- 東北自動車道及び仙台北部道路による仙台都市圏環状ネットワークを有効活用

【主な重要業績指標（KPI）】

緊急輸送道路ネットワーク計画の策定	策定
-------------------	----

⑦市土保全・土地利用

- 河川管理者と連携を図りながら、効果的な治水対策
- 山林、農業用施設等の適正な維持管理
- 安全性・信頼性の高い道路網の整備
- 東北自動車道及び仙台北部道路等の仙台都市圏環状ネットワークの有効活用
- 上下水道施設の計画的な耐震化

⑧リスクコミュニケーション・地域づくり

- 消防団活動への周知・啓発
- 防災教育・訓練を通じた地域防災力の向上
- 多種・多様な団体との災害時の応援協定の締結
- ボランティア活動の支援
- 自主防災組織の育成 ほか

【主な重要業績指標（KPI）】

消防団協力事業所の加入促進	2事業所⇒6事業所
市社会福祉協議会へのボランティア登録者数	876人→1,000人